

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント部長 (氏名) 中野 繁 TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	7,652	1.6	154	—	209	—	126	—
21年12月期第1四半期	7,533	△39.5	△147	—	△118	—	△70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	7.77	7.75
21年12月期第1四半期	△1,297.34	—

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	9,419	4,848	44.8	259.79
21年12月期	9,497	4,778	43.7	76,742.85

(参考)自己資本 22年12月期第1四半期 4,216百万円 21年12月期 4,152百万円

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,000	1.8	270	381.2	330	195.6	140	—	8.63
通期	31,300	7.6	690	77.0	700	30.1	240	60.8	14.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 16,728,000株 21年12月期 55,760株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 496,200株 21年12月期 1,654株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 16,231,800株 21年12月期第1四半期 54,578株

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期連結累計期間)は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月12日に公表いたしました連結業績予想から第2四半期連結累計期間を修正しております。具体的な内容につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成22年5月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年12月期第1四半期の1株当たり情報、平成21年12月期の1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1株当たり純資産
21年12月期第1四半期	円 銭 △ 4.32	円 銭 —	—
21年12月期	—	—	円 銭 255.81

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.33	円 銭 4.33

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加や景気対策の効果から穏やかな回復基調となりましたが、国内需要の自立的回復力は力強さに欠け、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、一部法改正の動きを背景に顧客企業において慎重な対応が見られる中で、人材需要の回復は既に始まっておりますが、実績と法改正に柔軟な対応力を持った企業のみ生き残れる状況となっております。

このような状況下、当社グループはこれまで築いた顧客企業に対して市場環境に適応した提案と、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を行ってまいりました。また、顧客ニーズと市場環境に適応するため新たな分野への参入を行いました。

スリム化した販売管理部門におきましては、一人当たりの生産性向上と経費の抑制を引き続き実施し、収益性の改善について戦略的に取り組んでまいりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は7,652百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は154百万円（前年同期は営業損失147百万円）、経常利益は209百万円（前年同期は経常損失118百万円）、四半期純利益は126百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、季節変動と労働者派遣法改正による懸念がありましたが、柔軟な対応とコンプライアンス実績が高く評価され、西日本を中心に自動車関連や将来を見据えた新製品の需要を取り込むことができ、計画に対して概ね順調に推移いたしました。海外においても台湾では既存の実績が大きく評価され受注がさらに加速し、日系企業のみならず台湾資本の顧客企業からの受注案件も増加いたしました。また、間接費用や組織の効率化により販管費の圧縮も行い事業の再構築ができました。

以上の結果、売上高は3,146百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は161百万円（前年同期比268.0%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、いまだ厳しい状況が続いているものの、主要顧客である自動車・電気機器分野における技術者の受注獲得に注力し、東日本を中心に受注減少を最小限にとどめることができました。また、九州地域における受託案件を強化し、底打ちを予想できる段階まで体制を整えることができました。

以上の結果、売上高は1,409百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は87百万円（前年同期比407.5%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、顧客企業における研究開発への投資が抑制されているものの、依然として景気の大きな影響を受けず、医薬・化学系の受注が拡大し在籍を前期水準に戻すことができました。また、新卒受注も順調で次期へつながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は502百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は33百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

（各種サービス事業）

各種サービス事業は、地理情報システム（GIS）を柱に事業展開を行っている九州地理情報(株)においては、緊急雇用対策事業などの行政からの受注案件が増加したため、売上・利益ともに大きく増加させることができました。主に販売員派遣を行っているCB事業については、不採算及び短期の受注に対し見極めを行い、事業基盤の再構築を行いました。国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達事業については、実績を評価され受注を大きく拡大することができました。新たな事業として前期末に設立した(株)エレクトロニクスアンドエコロジーは今期より事業を開始し、デジタルカメラ・携帯電話等の電子機器におけるリペア事業を受託・請負・派遣で対応するという新たなモデルへの本格参入を行いました。また、今期設立した(株)アドバンは、主に九州地域において一般的なOSからCAD・WEBデザインなどの専門ソフトまでPC教育ができるスクールの立ち上げを行っており、教育事業においても本格参入しております。

以上の結果、売上高は844百万円（前年同期比295.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、主力の携帯ショップ事業において、販売強化に対する人的投資と新たな販売手法・商材の投入を積極的に行い、携帯電話市場全体が伸び悩む中で九州地域における販売台数の増加につなげることができました。また、コンテンツなどの副商材の販売にも注力し前期を大きく上回ることができました。販売後に発生するストック収入についても販売台数の増加により順調に推移させることができ、今後の代理店拡大と直販営業強化につながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は1,749百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は13百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用222百万円控除前の営業損益であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,419百万円となり、前連結会計年度末と比較して78百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額289百万円、仕掛品の減少額182百万円、受取手形及び売掛金の増加額409百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が4,570百万円となり、前連結会計年度末と比較して148百万円の減少となりましたが、これは主に未払費用の減少額142百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額55百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して289百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益209百万円に加えて仕入債務の増加額191百万円、たな卸資産の減少額165百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額407百万円、未払費用の減少額143百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは214百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出187百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成22年2月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。通期連結業績予想につきましては、人材ビジネス業界を取り巻く環境には不安定要素もあり、また一方、当社グループの業績は概ね計画を上回って推移しておりますが、今後更なる新規事業展開を行う中で初期投資費用等のコスト発生が見込まれ、不透明要因があることから、現時点におきましては平成22年2月12日に公表いたしました当初の業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日（平成22年5月10日）に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292	3,582
受取手形及び売掛金	3,472	3,062
有価証券	10	10
商品及び製品	348	331
仕掛品	30	213
繰延税金資産	19	19
その他	496	537
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	7,664	7,750
固定資産		
有形固定資産	662	662
無形固定資産		
のれん	86	110
その他	57	36
無形固定資産合計	144	146
投資その他の資産		
投資有価証券	346	333
繰延税金資産	148	153
その他	465	482
貸倒引当金	△12	△32
投資その他の資産合計	947	937
固定資産合計	1,754	1,747
資産合計	9,419	9,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663	471
短期借入金	826	907
未払費用	1,663	1,806
未払法人税等	28	113
賞与引当金	193	33
その他	731	865
流動負債合計	4,106	4,196
固定負債		
長期借入金	188	262
退職給付引当金	237	226
役員退職慰労引当金	23	22
その他	14	10
固定負債合計	463	522
負債合計	4,570	4,719

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,774	2,719
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,232	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	△15	△16
評価・換算差額等合計	△15	△23
少数株主持分	632	626
純資産合計	4,848	4,778
負債純資産合計	9,419	9,497

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,533	7,652
売上原価	6,274	6,202
売上総利益	1,259	1,449
販売費及び一般管理費	1,406	1,294
営業利益又は営業損失(△)	△147	154
営業外収益		
持分法による投資利益	9	—
助成金収入	—	31
その他	32	30
営業外収益合計	41	61
営業外費用		
支払利息	10	3
その他	2	3
営業外費用合計	12	6
経常利益又は経常損失(△)	△118	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	209
法人税等	△52	77
少数株主利益	4	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	209
減価償却費	31	25
のれん償却額	24	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	134	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	10	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,018	△407
たな卸資産の増減額(△は増加)	38	165
仕入債務の増減額(△は減少)	12	191
未払費用の増減額(△は減少)	△1,302	△143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△237	22
その他	△247	△153
小計	△647	85
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△177	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△82
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
有形固定資産の取得による支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	—	△11
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	16	△0
その他	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	899	33
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△196	△187
リース債務の返済による支出	—	△0
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	△289
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002	3,220

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,718	1,474	518	213	1,608	7,533	—	7,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	—	—	1	(1)	—
計	3,718	1,476	518	213	1,608	7,535	(1)	7,533
営業利益又は営業損失(△)	43	17	53	△1	17	131	(278)	△147

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,146	1,409	502	844	1,749	7,652	—	7,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	—	15	—	32	(32)	—
計	3,146	1,426	502	859	1,749	7,684	(32)	7,652
営業利益	161	87	33	86	13	382	(227)	154

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。